

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月16日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 毅
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6858-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6858-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年4月20日に第14期第1四半期報告書（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の訂正報告書を提出いたしましたが、主に以下の事項を反映させることに伴い、記載事項の一部を訂正する必要が生じたため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、本訂正報告書を提出するものであります。

平成22年4月20日に第14期第1四半期報告書（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の訂正報告書提出後、内部調査委員会の調査により、訂正内容に修正を要する事項が認められたことから、新たに検証作業を実施した結果、記載事項の一部を修正する必要が発生していることが判明しましたので修正を行うことにしました。

なお、今回の訂正による当第1四半期累計（会計）期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の四半期財務諸表に与える影響はありません。

また、四半期財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLデータの修正も行っておりますので、併せて訂正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

- 1 生産、受注及び販売の状況

(3) 販売実績

- 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

第5 経理の状況

- 2 監査証明について

- 1 四半期財務諸表

(2) 四半期損益計算書

第1 四半期累計期間

- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (1 株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第13期 第1四半期 累計(会計)期 間	第14期 第1四半期 累計(会計)期 間	第13期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	660,151	373,880	1,997,333
経常利益又は経常損失() (千円)	11,312	105,416	517,338
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	19,582	111,038	578,887
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	968,150	1,153,150	968,150
発行済株式総数(株)	69,734	155,224	69,734
純資産額(千円)	787,791	312,144	53,182
総資産額(千円)	1,533,957	696,514	709,008
1株当たり純資産額(円)	11,297.09	2,010.93	762.64
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	319.59	719.70	8,560.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	317.00	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.4	44.8	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	53,185	0	169,262
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	34,530	18,375	141,680
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	163,915	84,510	116,042
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	326,075	121,000	54,909
従業員数(人)	87	83	78

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4 第13期及び第14期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第13期 第1四半期 累計(会計)期 間	第14期 第1四半期 累計(会計)期 間	第13期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	655,151	373,880	1,997,333
経常利益又は経常損失() (千円)	6,312	105,416	517,338
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	14,582	111,038	578,887
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	968,150	1,153,150	968,150
発行済株式総数(株)	69,734	155,224	69,734
純資産額(千円)	646,652	312,144	53,182
総資産額(千円)	1,392,818	696,514	709,008
1株当たり純資産額(円)	9,273.13	2,010.93	762.64
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失()(円)	237.99	719.70	8,560.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	236.06	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.4	44.8	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	53,185	0	169,262
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	34,530	18,375	141,680
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	163,915	84,510	116,042
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	326,075	121,000	54,909
従業員数(人)	87	83	78

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4 第13期及び第14期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(3) 販売実績

(訂正前)

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
A S P事業	251,067	40.9
eコマース事業	122,812	47.7
合計	373,880	43.4

(注) 1 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)レストラン・エクスプレス	67,939	10.3	49,748	13.3
(株)コスト・イズ	68,580	10.4	47,400	12.7
(株)レイズインターナショナル	43,758	6.6	42,123	11.3
(株)富士通ビジネスシステム	150,000	22.7	20,000	5.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
A S P事業	251,067	40.2
eコマース事業	122,812	47.7
合計	373,880	42.9

(注) 1 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)レストラン・エクスプレス	62,939	9.6	49,748	13.3
(株)コスト・イズ	68,580	10.5	47,400	12.7
(株)レイズインターナショナル	43,758	6.7	42,123	11.3
(株)富士通ビジネスシステム	150,000	22.9	20,000	5.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(訂正前)

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年度より続く急激な景気後退局面の中、在庫調整の進展による輸出の拡大、鉱工業生産指数の上昇、景気対策効果による個人消費支出の増加など急激な景気の悪化に歯止めがかかる兆しが見えるものの、雇用情勢においては更なる悪化が懸念されるなど、依然として先行きに不透明感が残る状況が続いております。当社の属する情報サービス産業におきましても、企業の開発投資、設備投資の抑制が顕著で経営環境は非常に厳しい状況にあります。

このような情勢の下、当社は、第1四半期会計期間におきまして、順調に伸張している介護関連事業の展開、また、資本業務提携によるA S P事業の拡大、さらに、株式会社光通信の連結子会社となったことにより、光通信グループの販売力を十二分に活用し、光通信グループの顧客企業に対する携帯向けA S Pソリューションの提供や光通信のグループ企業に対するITサービスを積極的に行うという営業施策を展開してまいりました。

しかしながら、第1四半期が経過した現在、介護関連ソリューションであるCare Online利用施設は順調に伸びているものの、企業の設備投資抑制の動きが強く出ており、ソリューションアウトソーシング事業の拡大が計画に対し大幅未達となり、また、光通信グループの顧客企業に対する携帯向けA S Pソリューションの提供や光通信のグループ企業に対するITサービスの提供計画に遅れ等が生じており、当初の期待値に達する事は出来ませんでした。

一方で、岡山開発センターの縮小、外部委託費用の削減等により前期に引き続き支出の削減に鋭意取り組んでまいりましたが、売上高の落ち込みをカバーすることができず当第1四半期会計期間におきましても大幅な営業赤字を計上する結果となりました。

以上の結果、第1四半期会計期間の売上高は373,880千円(前年同期比43.4%減)となり、売上総利益81,689千円(前年同期比56.3%減)、経常損失105,416千円(前年同期は経常利益11,312千円)となりました。また、事業部門別の売上高につきましては、A S P事業は251,067千円(前年同期比40.9%減)、eコマース事業は122,812千円(前年同期比47.7%減)となりました。A S P事業の減少の主な要因は前年同期には一時的なソフトウェアの販売売上が150,000千円ありましたが当第1四半期会計期間では当該売上が無かったことが大きな要因となっております。また、eコマース事業の減少の主な要因は収益性の高い顧客のみに販売先を絞ったことが要因です。

(訂正後)

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年度より続く急激な景気後退局面の中、在庫調整の進展による輸出の拡大、鉱工業生産指数の上昇、景気対策効果による個人消費支出の増加など急激な景気の悪化に歯止めがかかる兆しが見えるものの、雇用情勢においては更なる悪化が懸念されるなど、依然として先行きに不透明感が残る状況が続いております。当社の属する情報サービス産業におきましても、企業の開発投資、設備投資の抑制が顕著で経営環境は非常に厳しい状況にあります。

このような情勢の下、当社は、第1四半期会計期間におきまして、順調に伸張している介護関連事業の展開、また、資本業務提携によるA S P事業の拡大、さらに、株式会社光通信の連結子会社となったことにより、光通信グループの販売力を十二分に活用し、光通信グループの顧客企業に対する携帯向けA S Pソリューションの提供や光通信のグループ企業に対するITサービスを積極的に行うという営業施策を展開してまいりました。

しかしながら、第1四半期が経過した現在、介護関連ソリューションであるCare Online利用施設は順調に伸びているものの、企業の設備投資抑制の動きが強く出ており、ソリューションアウトソーシング事業の拡大が計画に対し大幅未達となり、また、光通信グループの顧客企業に対する携帯向けA S Pソリューションの提供や光通信のグループ企業に対するITサービスの提供計画に遅れ等が生じており、当初の期待値に達する事は出来ませんでした。

一方で、岡山開発センターの縮小、外部委託費用の削減等により前期に引き続き支出の削減に鋭意取り組んでまいりましたが、売上高の落ち込みをカバーすることができず当第1四半期会計期間におきましても大幅な営業赤字を計上する結果となりました。

以上の結果、第1四半期会計期間の売上高は373,880千円(前年同期比42.9%減)となり、売上総利益81,689千円(前年同期比55.1%減)、経常損失105,416千円(前年同期は経常利益6,312千円)となりました。また、事業部門別の売上高につきましては、A S P事業は251,067千円(前年同期比40.2%減)、eコマース事業は122,812千円(前年同期比47.7%減)となりました。A S P事業の減少の主な要因は前年同期には一時的なソフトウェアの販売売上が150,000千円ありましたが当第1四半期会計期間では当該売上が無かったことが大きな要因となっております。また、eコマース事業の減少の主な要因は収益性の高い顧客のみに販売先を絞ったことが要因です。

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、前第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人による四半期レビュー又は監査を受けており、改めて四半期レビュー報告書又は監査報告書を受領しております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、再度四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、前第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けており、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期財務諸表】

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	660,151	373,880
売上原価	473,095	292,191
売上総利益	187,056	81,689
販売費及び一般管理費	186,726	147,281
営業利益又は営業損失()	329	65,592
営業外収益		
受取利息	2	70
受取手数料	19,047	-
その他	1	1
営業外収益合計	19,052	72
営業外費用		
支払利息	1,877	3,610
資本業務提携関連費用	6,000	-
未使用賃借料	-	34,294
その他	191	1,991
営業外費用合計	8,069	39,895
経常利益又は経常損失()	11,312	105,416
特別利益		
投資有価証券売却益	9,154	-
貸倒引当金戻入額	-	5,376
特別利益合計	9,154	5,376
特別損失		
固定資産除却損	-	8
賃貸借契約解約損	-	2,450
損害賠償金	-	222
訴訟関連費用	-	7,500
特別損失合計	-	10,181
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	20,466	110,221
法人税、住民税及び事業税	884	817
四半期純利益又は四半期純損失()	19,582	111,038

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	655,151	373,880
売上原価	473,095	292,191
売上総利益	182,056	81,689
販売費及び一般管理費	186,726	147,281
営業損失()	4,670	65,592
営業外収益		
受取利息	2	70
受取手数料	19,047	-
その他	1	1
営業外収益合計	19,052	72
営業外費用		
支払利息	1,877	3,610
資本業務提携関連費用	6,000	-
未使用賃借料	-	34,294
その他	191	1,991
営業外費用合計	8,069	39,895
経常利益又は経常損失()	6,312	105,416
特別利益		
投資有価証券売却益	9,154	-
貸倒引当金戻入額	-	5,376
特別利益合計	9,154	5,376
特別損失		
固定資産除却損	-	8
賃貸借契約解約損	-	2,450
損害賠償金	-	222
訴訟関連費用	-	7,500
特別損失合計	-	10,181
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	15,466	110,221
法人税、住民税及び事業税	884	817
四半期純利益又は四半期純損失()	14,582	111,038

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	20,466	110,221
減価償却費	58,654	37,152
株式交付費	149	395
社債発行費償却	17	467
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,961	5,376
賞与引当金の増減額(は減少)	20,252	17,493
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	1,531
受取利息及び受取配当金	2	72
支払利息	1,877	3,610
為替差損益(は益)	-	44
固定資産除却損	-	8
投資有価証券売却損益(は益)	9,154	-
損害賠償金	-	222
賃貸借契約解約損	-	2,450
訴訟関連費用	-	7,500
売上債権の増減額(は増加)	133,247	62,165
たな卸資産の増減額(は増加)	290	7,697
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	8,530
仕入債務の増減額(は減少)	25,861	7,465
未払金の増減額(は減少)	49,825	36,809
その他の資産の増減額(は増加)	7,018	4,190
その他の負債の増減額(は減少)	6,839	1,623
小計	49,030	13,461
利息及び配当金の受取額	2	72
利息の支払額	2,683	5,744
損害賠償金の支払額	-	222
賃貸借契約解約による支払額	-	2,450
訴訟関連費用の支払額	-	1,850
法人税等の支払額	1,474	3,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,185	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,199	-
投資有価証券の売却による収入	10,340	-
ソフトウェアの取得による支出	23,321	4,331
ソフトウェアの製作による支出	19,354	14,261
敷金及び保証金の増減額(は増加)	5	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,530	18,375

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	12,000	185,000
長期借入金の返済による支出	3,486	-
新株予約権付社債の発行による収入	95,000	-
新株予約権付社債の発行による支出	646	-
新株予約権付社債の買入消却による支出	-	95,000
株式の発行による収入	104,500	370,000
株式の発行による支出	2,152	2,587
未払金の返済による支出	17,298	2,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,915	84,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,199	66,090
現金及び現金同等物の期首残高	249,876	54,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	326,075	121,000

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	15,466	110,221
減価償却費	58,654	37,152
株式交付費	149	395
社債発行費償却	17	467
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,961	5,376
賞与引当金の増減額(は減少)	20,252	17,493
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	1,531
受取利息及び受取配当金	2	72
支払利息	1,877	3,610
為替差損益(は益)	-	44
固定資産除却損	-	8
投資有価証券売却損益(は益)	9,154	-
損害賠償金	-	222
賃貸借契約解約損	-	2,450
訴訟関連費用	-	7,500
売上債権の増減額(は増加)	127,997	62,165
たな卸資産の増減額(は増加)	290	7,697
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	8,530
仕入債務の増減額(は減少)	25,861	7,465
未払金の増減額(は減少)	49,825	36,809
その他の資産の増減額(は増加)	7,268	4,190
その他の負債の増減額(は減少)	6,839	1,623
小計	49,030	13,461
利息及び配当金の受取額	2	72
利息の支払額	2,683	5,744
損害賠償金の支払額	-	222
賃貸借契約解約による支払額	-	2,450
訴訟関連費用の支払額	-	1,850
法人税等の支払額	1,474	3,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,185	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,199	-
投資有価証券の売却による収入	10,340	-
ソフトウェアの取得による支出	23,321	4,331
ソフトウェアの製作による支出	19,354	14,261
敷金及び保証金の増減額(は増加)	5	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,530	18,375

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	12,000	185,000
長期借入金の返済による支出	3,486	-
新株予約権付社債の発行による収入	95,000	-
新株予約権付社債の発行による支出	646	-
新株予約権付社債の買入消却による支出	-	95,000
株式の発行による収入	104,500	370,000
株式の発行による支出	2,152	2,587
未払金の返済による支出	17,298	2,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,915	84,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,199	66,090
現金及び現金同等物の期首残高	249,876	54,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	326,075	121,000

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,010.93 円	1株当たり純資産額 762.64 円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 319.59 円	1株当たり四半期純損失金額 719.70 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 317.00 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については 1株当たり四半期純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	19,582	111,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	19,582	111,038
期中平均株式数(株)	61,272	154,285
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	502	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(訂正後)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,010.93円	1株当たり純資産額 762.64円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 237.99円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 236.06円	1株当たり四半期純損失金額 719.70円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については 1株当たり四半期純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	14,582	111,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	14,582	111,038
期中平均株式数(株)	61,272	154,285
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	502	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月16日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第13期事業年度の第1四半期会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

第5【経理の状況】2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。